

経営概要書

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

(株 9)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 萱 場 道 夫	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0184-56-2736	ウェブサイト	http://www.obako5.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	38,500	38.5%
	由利本荘市	38,500	38.5%
	(一社)由利建設業協会	8,000	8.0%
	その他11団体	15,000	15.0%
	合計	100,000	100.0%
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。		
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元氣創造プラン		

2 平成30年度事業実績

鉄道事業は、平成30年7月に開館した「鳥海山木のおもちゃ美術館」やおもちゃ列車の運行による影響等により、団体利用が増加し、定期外の輸送人員が前年よりも6,062人増加した。一方、定期の輸送人員は、高校生を中心とした定期券購入者が前年より16,284人と大幅な減少となり、輸送人員合計では、前年度より10,222人減少の183,799人となった。運輸収入は、定期は前年度より2,159千円減少、定期外は前年度より1,277千円増加し、運輸収入合計では、前年度より882千円減少し、45,404千円となった。支出では、老朽化した車両や施設に係る整備費や軽油単価の高騰による動力費が増加したものの、経常損失額が、97,442千円となり、前年度より2,452千円改善した。バス事業は、前年度からの黒字化の継続を目指したが、自社ツアー企画が目標を大きく下回って2,871千円の損失を計上した。

<事業目標>

項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
輸送人員(人)	目標	218,337	217,102	183,000	166,600
	実績	223,419	194,021	183,799	—
経常収入(千円) ※受託事業収入を除く	目標	86,427	91,928	86,359	85,842
	実績	91,327	82,465	97,107	—
顧客満足度指数	目標	95	95	95	80
	実績	91	84	75	—

3 組織

①役員数(R1.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H30	R1	H30	R1	
常勤	2	2			支給対象者 (H30年度) 1人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	6	6	2	2	平均年齢 67歳
内、県退職者					平均報酬年額 (H30年度) 5,500千円
内、県職員	1	1			
計	8	8	2	2	
内、県関係者	1	1			

②職員数(H31.4.1現在) (単位:人)

区分	H30	R1	正職員
	正職員	25	
内、県退職者			
出向職員	2	2	平均勤続年数 11年
内、県職員			
臨時・嘱託	6	9	平均年収 (H30年度) 2,714千円
内、県退職者			
計	33	33	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成29年度	4	平成30年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
売上高	82,714	88,048
売上原価	127,622	143,014
売上総利益	△ 44,908	△ 54,966
販売費及び一般管理費	59,428	57,978
人件費(売上原価含む)	113,378	115,770
営業利益(損失)	△ 104,336	△ 112,944
営業外収益	5,676	13,271
営業外費用	969	640
経常利益(損失)	△ 99,629	△ 100,313
特別利益	157,590	338,988
特別損失	71,691	239,094
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益(損失)	△ 13,914	△ 603

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
流動資産	103,554	74,019
固定資産	83,162	64,144
資産計	186,716	138,163
流動負債	121,357	85,000
短期借入金	60,000	60,000
固定負債	40,176	28,583
長期借入金	7,993	4,300
負債計	161,533	113,583
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 74,817	△ 75,420
純資産計	25,183	24,580
負債・純資産計	186,716	138,163

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	24,221	24,221	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	47.0%	50.2%	3.2
流動比率	流動資産÷流動負債×100	85.3%	87.1%	1.8
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	13.5%	17.8%	4.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100	270.0%	261.6%	△ 8.4

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	22,309	30,202	鉄道軌道輸送対策事業費補助金
	10,875	202,289	地方道路交付金事業
			指定管理料
年度末残高			
			貸付金
			損失補償
			その他の財政支出(基金等)

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 地域住民の通勤・通学や生活路線として重要な役割を担う公共交通機関として大きな役割を果たしている。	A コンプライアンス規定に基づく委員会を定期的に開催するなど、社員の意識改革に努めている。	C 鉄道事業では、LINE@の活用やマスコミへの情報発信力を強化し、イベント列車への誘客、インバウンドを含めた団体客の取り込み、異業種と連携したオリジナル商品の開発販売を行った。バス事業では、前年度から黒字化の継続を目指したが、自主ツアー企画が目標を達成することが出来なかった。	C 平成30年度経常損失額は、会社全体では100,313千円となった。鉄道事業では対前年で2,452千円改善とした。バス事業で市からの受託事業の減少や自主ツアーの企画が目標を大きく下回ったことにより2,871千円の損失を計上した。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 旧国鉄の不採算路線を引き継ぐための第三セクターであり、公共的役割を果たしている。沿線の人口減少により利用者数は年々減少しているが、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光客の受け皿として地域振興にも寄与している。なお、ふるさと秋田元気創造プランにおいて、通院や通学などの県民生活を支える交通手段として位置づけられている。	A 会社のコンプライアンス規定に基づき、四半期ごとに委員会が開催されており、その状況を取締役会で報告している。	C 鉄道事業において、定期輸送人員は沿線の人口減少に伴って減少した一方、定期外は鳥海山木のおもちゃ美術館と連携したツアーの造成やおもちゃ列車の運行等により利用者が増加した。バス事業においては、ツアーの企画及び催行を目標どおり実施できなかったことから、損失が発生している。	C 株主資本合計額は、前年度よりも減少しており、引き続き、経費の削減に取り組むとともに、利用者の確保と企画旅行等の実施により、増収に向けた取組を強化する必要がある。

III 外部専門家のコメント

輸送人員は、急激に減少した昨年よりさらに減少している。企画旅行収入が前年度より約10百万円増えたため、売上高全体では前年度より増加しているが、企画旅行仕入れも企画旅行収入とほぼ同額であるため、利益には貢献していない。また運送費は、人件費の増加もあり前年度より増えている。その結果営業損失は、前年度の△104百万円から当年度は△112百万円とさらに拡大し、売上高より多い金額となった。実質的な赤字の補填を含む補助金の受入れ額は、前年度より17百万円増加して136百万円となったことから、当期純損失は前年度より減少したが、欠損金は増えた。経営環境は厳しく、累積欠損を解消するのは厳しいのが現状である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしている。	A 常勤の役員がおり、充て職役員も毎回取締役会に出席している。コンプライアンス遵守がより浸透するような取り組みも進めている。	C 定期外利用者数が増加する一方で、定期利用者数が大幅に減少しており、輸送人員全体の減少が続いている。引き続き、利用促進に向けた取組や、利便性や顧客の満足度向上に向けた取組が期待される。	C 赤字が続いており、累積損失解消の目処も立っていない。近年増加傾向にある観光客などの定期外利用者数の拡大に向けた取組を進め、収益改善を図る必要がある。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）</p> <p>「平成30年度事業計画」「活性化計画(第2次)」との整合を図りながら増収策に取り組むとともに、徹底した経費削減策を展開した。「鳥海山木のおもちゃ美術館」の開館を契機に、「おもちゃ列車」や各種イベント列車を運行し県内外からの誘客促進に取り組んだ。また、タイ王国からの団体旅行者の宿泊手配を行ったほか、インターバル速歩推進協議会などの団体や東京おもちゃ美術館と連携した企画旅行が好評で、収入の増加に繋がった。加えて異業種と連携した商品販売にも取り組んだ。</p>							